

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 法人企業景気予測調査(2006年4-6月期)  
 ~設備投資の伸びが加速する可能性~

発表日2006年6月21日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部  
 担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭  
 TEL : 03-5221-4525

## ■貴社の景況判断BSI

BSI : %ポイント

		大企業			中堅企業			中小企業		
		全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
17年	1~3月	0.6	▲7.6	5.5	▲9.7	▲18.7	▲6.9	▲24.3	▲24.6	▲24.2
	4~6月	0.9	▲2.4	2.9	▲5.0	▲6.9	▲4.4	▲21.4	▲19.9	▲21.7
	7~9月	9.7	6.4	11.6	5.5	5.1	5.7	▲15.1	▲11.9	▲15.8
	10~12月	10.5	10.5	10.5	5.2	11.9	3.0	▲6.4	▲3.0	▲7.1
18年	1~3月	6.1	3.1	7.9	▲0.8	▲3.9	0.2	▲11.4	▲13.0	▲11.1
	4~6月	1.8	1.4	2.0	▲1.5	▲0.3	▲1.9	▲17.9	▲18.0	▲17.9
	7~9月	13.6	15.1	12.7	8.2	9.5	7.8	▲7.6	▲7.4	▲7.6
	10~12月	12.0	13.3	11.2	10.4	15.8	8.7	▲2.8	1.8	▲3.7

(注)金融・保険業を含む

\*18年7~9月、18年10~13月は見通し

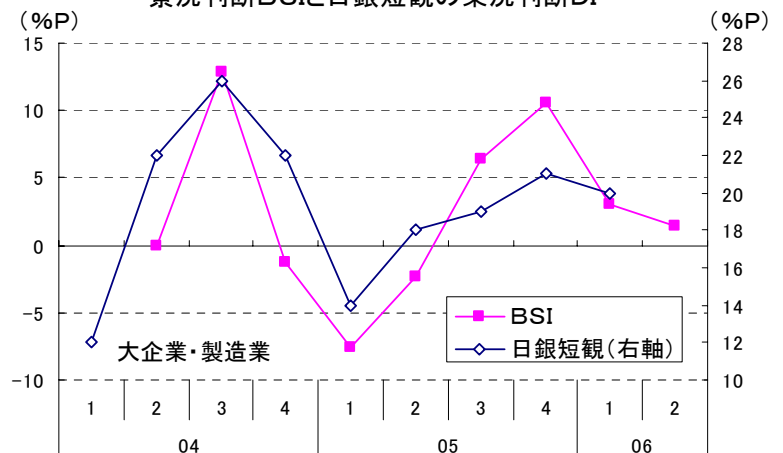
## ○景況判断BSIは「上昇」超幅が縮小したが、内容は良好

大企業全産業の景況判断BSIは+1.8(前回+6.1)となった。株価の下落や原油高の進行などによって「上昇」超幅が縮小したものの、BSIはプラスで推移している。先行き見通しが大幅に改善していることなどもあわせて考えれば、企業の景況感は悪くないと考えられる。

売上高は2006年度については、全産業で+2.8%(前回:+2.4%)と上方修正となっている一方、経常利益は+6.7%(前回+9.6%)と伸びが低下した。大企業では販売価格判断が「上昇」超に転じるなど価格転嫁が一部でできるようになってきたことがうかがえるが、仕入れ価格判断も大きく上昇していることから収益が圧迫されている状況には変わらない。経常利益の下方修正は原油価格の上昇が影響しているものと思われる。中小企業における経常利益判断BSIの悪化がやや気になるが、基本的には増収増益傾向が持続していることや設備投資計画も大幅上方修正となったことなども踏まえれば、今回の結果は総じて堅調と判断できる。

なお、法人企業景気予測調査の景況判断BSIと日銀短観の業況判断DIは水準で比較すると方向は似た動きをすることが多い。日銀短観が業況についての全般的な判断に対して、BSIの方は前期と比べた場合の景況感を示していることから、業況判断DIの前期差とBSIの水準を比較することが妥当であると考えられる。しかし、経験則からすれば水準同士の相関が高い。このような見方をした場合、日銀短観の大企業製造業の業況判断DIは小幅低下する可能性もあろう。

景況判断BSIと日銀短観の業況判断DI



## ○2006 年度の設備投資計画は好調

今回もっとも注目となったのは2006年度の設備投資計画である。日銀は4月の展望レポートで2006年度は2005年度よりも成長率が鈍化することを標準シナリオとしていたが、これは設備投資の増加テンポが鈍化することを想定したものと考えられる。このため、計画ベースで2006年度の設備投資が2005年度よりも減速するかどうか注目されたが、法人企業景気予測調査の2006年度の設備投資計画は前年比+8.8%となった。前年同時期の2005年度の設備投資計画では同+8.1%だったため、アンケート調査からは2006年度は設備投資が2005年度並の伸び、もしくは2005年度から加速する可能性もあるということが示された。7月3日に公表される日銀短観でも同様の結果となれば、日銀は設備投資および景気の加速を懸念してくると考えられる。短観の業況判断D Iの動向次第ではあるものの、今回の結果を踏まえれば、7月ゼロ金利解除の可能性は再び高まったと考えられる。

なお、設備判断BSIは大企業全産業で+4.4と前回の+3.9から上昇した。生産・販売などのための設備は「不足」超幅が拡大しており、能力増強のための設備投資はさらに積極化してくる可能性が高い。金融機関の融資態度も「緩やか」と回答する企業も多く、資金面での制約もないとみられる。このようなことも、2006年度の設備投資が好調に推移することをサポートする材料である。

### ■経常利益

(前年同期比増減率:%)

	18年度	17年度	
		上期	下期
全産業	6.7 (9.6)	3.9 (6.3)	9.0 (12.5)
製造業	3.2 (8.5)	▲2.8 (3.1)	8.4 (13.5)
非製造業	9.4 (10.3)	9.3 (8.4)	9.5 (11.9)

(注)( )書きは前回調査結果

### ■設備投資

(前年同期比増減率:%)

	18年度	17年度	
		上期	下期
全産業	8.8 (8.1)	20.1 (20.3)	▲0.4 (▲1.7)
製造業	16.3 (14.7)	34.8 (39.0)	1.6 (▲3.2)
非製造業	4.6 (4.2)	12.1 (10.0)	▲1.5 (▲0.8)

(注)ソフトウェア投資額及び土地購入額は含まない。金融・保険業を含む。

(注)( )書きは17年4-6月期調査